

# 全国警備業連盟ニュース

令和3年3月 第4号

発行所 全国警備業連盟  
〒107-0051  
東京都港区元赤坂1丁目1番2号  
電話 03-3470-7160  
FAX 03-3470-7161

## 窮状訴え協力呼び掛け

### 青山理事長、警備業議連で コロナ、税制・予算で要望

自民党の「警備業の更なる発展を応援する議員連盟」(会長「竹本直一(衆院議員)」)は3月4日、東京都千代田区永田町の衆院議員会館内で総会を開いた。出席した全国警備業連盟の青山幸恭理事長はコロナ禍による警備業界の窮状を説明、これまで4回にわたり提出してきた「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」の実現を改めて訴えた。

### コロナ、税制・予算で要望

総会には、自民党の衆参両院議員33人と、警備業から青山理事長、全国警備業協会の福島克臣専務理事、同協会航

空保安検討部会のメンバー・折田康徳氏(福岡県警備業協会会長)が出席した。関係省庁からは警察庁と国土交通省の担当者がそれぞれの取り組みを説明した。



議連で警備業の窮状を訴える青山理事長(右)。左から野田毅議連最高顧問、竹本会長、鬼木誠事務局長

青山理事長は「警備業界はコロナ禍の中、何とかやれているというのが実態」と述べ、警備業への支援を改めて求めた。

東京オリンピック・パラリンピック大会や政府の景気対策での警備業への支援を求めた。また、警備業の「指定公共機関」への追加などの「新型コロナウイルス対策」、適正な労務単価設定への配慮など「予算



議連では多くの国会議員が警備業の窮状に理解を示し、支援を表明した。右は古屋圭司・議連最高顧問、元国家公安委員長、左下・葉梨衆院議員、右下・和田参院議員

税制等」に関し、連盟がこれまで関係省庁などに行ってきた要望を改めて説明、協力を求めた。

関係省庁の説明では、警察庁が、同庁所管の一部行政手続のオンライン化を進める中で、警備業法に関する手続



きのオンライン化を検討していることを明らかにした。国交省は今国会に提出予定の改正航空法や3月から適用される公共工事設計労務単価について説明した。

井林氏は、大阪で発覚した警備員指導教育責任者証の不正取得に触れ、「再発防止策を講じなければ警備業全体の水準の維持に関わる」と警察庁に対応を求めた。また、人手不足で各地で建設業界を中心に推進を求める声が上がっている自主警備(自家警備)について、「警察庁、国土交通省、農林水産省の国による一定の線引き(制限)が必要」と指摘した。



青山理事長

全国警備業連盟も2019年5月発足以来足掛け2年。昨年来の世界的なコロナ禍で内外の経済社会が一変し、我々警備業界を巡る環境も様変わりとなりました。

### 警備業の地位向上と発展

#### 2年を振り返って

理事長 青山幸恭

元々は安倍前政権の下で経済の好循環を目指した施策の中で人手不足対策、働き方改革、工事単価や施設単価問題、入札における分離発注や最低価格制度の導入等において、他の業界の動きの中で取り残されないように警備業界の様々な要望事項を省庁横断的な形で政治の場を通じて実現していく、そのためには中央と

各都道府県に政治連盟を設立し、警備業協会と一体となって進めて行こうとの発想でスタートしたものでした。

昨年2月頃からの全世界的なコロナ禍の中、政府の側は矢継ぎ早に対策を立案。連盟としては、他に先んじて要望

事項を取りまとめ与党に強く働きかけて参りましたが、昨年3月28日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の中で事業継続が求められる事業者として私共が指定されて以来、警備業は、

めてきたところであり、中小企業施策の一環として私共もその適用を受け、何とか事業継続している状況でもあり、また航空保安関係では便数の大幅な縮減により厳しい局面に立たされている事業者も今

りません。累次に亘る政府の対策については、前広に関係先の方々に強くお願いしてなんとかここまでやってきたところでありますが、道半ばであります。一昨年6月の全国警備業連盟

設立記念パーティーの際は当時の安倍総理、菅官房長官、更には自公の幹事長に激励の言葉を頂き、昨年の新年賀詞交歓会でも多数の先生方に励ましのお言葉を頂きました。が、新年早々のコロナ禍の中にあつては先生方とともにパーティーというわけにもいかず、次の6月総会では関係の先生方にもお集まりいただきたく、コロナが少しでも収まるのを祈るような気持ちで見えております。

我が国経済社会はコロナ禍で一変したと申せ、警備業は相変わらずの人手不足、半面でダンピング受注も散見されるといったことを耳にします。今年には特に1年遅れの東京2020オリンピック・パラリンピックの年。3月25日からは聖火リレーがスタートしてあります。7月末からの

東京警備業連盟も立ち上り、26都道府県、1全国連盟の組織、1688社が加盟されておられます。2020年代は内外の政治経済情勢は極めて厳しいと予想されますが、地域の安全安心を防犯、防テロ、防災、減災の観点から皆さんと共に政治の力で変えていき、警備業の地位向上と皆様方の発展のために共に頑張っていきたいと存じます。未設置府県での設立を含め、皆様方からの引き続きのご支援を宜しくお願いいたします。

同議連は昨年11月18日にも開催。青山理事長は同議連で「コロナ禍での警備業の現状・課題」や「全国警備業連盟が政府に提出してきた各種要望事項」などについて説明、協力を求めた。

# 東京の連盟設立に向け講演会

## 「警備業の地位上げよう」

### 青山理事長 都内賛助会員に呼び掛け

全国警備業連盟(青山幸恭理事長)は11月27日、都内で「東京都警備業連盟設立に向けて」と題した講演会を開き、都内の連盟賛助会員約100人が参加した。講演会は青山理事長が「警備業連盟の今後の展開について」と題し、警備業の現状や課題、今後の要望内容を説明。青山理事長は今年度中に設立予定の東京都警備業連盟と全国警備業連盟が力を合わせ、警備業の地位を上げようと呼び掛けた。講演要旨は次の通り。

### 警備業の現状と課題

◆業界規模とニーズの変化  
警察庁が2020年6月に発表した警備業の概況によれば、2019年の警備業者数は18年よりも194増加した9908社となっている。会社数は毎年増加している。もはや警備業は社会に必要不可欠な公共財のような存在だといえるだろう。

◆業務に加えて、災害時における支援活動、最近では新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための施設来館者への検温など新たな業務需要が増えている。

◆人材不足が深刻  
少子高齢化や他の産業と比較して決して高いとは言えない賃金の問題もあり、警備業は深刻な人材不足が続いている。介護や飲食も同じ傾向だったが、これらの業界ではコ



熱心に講演を聞く100人の賛助会員

### 手を携え難局乗り越える

#### 全国警備業連盟

#### 副理事長 橋本 満



橋本副理事長

警備業界の声を幅広く政治の世界に届けることを大きな目的に設立した「全国警備業連盟」は現在、全国26都道府県に連盟を置き、会員社数は1688社となっています。今年2月には東京都にも連盟が立ち上がりました。本年早期に30連盟、3000会社員を目標としています。

これまで青山理事長の献身的な活躍を支えてまいりましたが、新型コロナウイルスの問題を受けて、政権与党に対して「予算・税制等に関する要望」などを5回にわたり提出しています。詳細につきましては、全国警備業連盟ニュースをご覧ください。

同一労働同一賃金が適用されるなど、今後も対応するべきものが控えている。あらゆる方面から情報を収集して、対策を講じよう。

限りがあるため、デジタル化とロボット等による省力化と生産性向上が業界に全体に求められるだろう。

交通誘導警備や施設警備といった従来の業務にとどまらず、これからは社会のあらゆるリスクに対応することが求められる。サイバー対策やテロ防止、国の安全保障への協力なども新たな事業として考えられる。

◆全国警備業連盟の今後の要望内容  
国と都の予算編成に対応した交通誘導と施設警備単価の引き上げ、最低制限価格、分離発注を要請する。新型コロナウイルス感染症対策での雇用調整助成金の特例措置は7月のオリンピック直前まで延長するように求めたい。金融支援措置の延長と高齢者雇用や女性活躍進捗助成金の拡充なども必要だ。

災害対策や感染症対策での警備業の積極的な位置づけを求める。警備業法には災害時の役割が明記されておらず、災害時には行政が無償で警備員を出動させるケースもあるため問題だ。

#### 働き方改革への対応

時間外労働の上限規制が大企業では2019年4月から、中小企業には20年4月から適用されている。月45時間、360時間を原則として、守れなかった場合は6か月以下の懲役または30万円以下の罰金が課せられる。警備会社にとっては厳しい法律だが、効果的な勤務体制の整備と厳格な管理体制で法令を遵守しなければならない。

「働き方改革」に関しては21年4月からは中小企業にも

### これからの要望内容

◆警備業の今後10年の展望  
コロナ禍の中、顧客の安全安心をサポートして経済社会の再興を後支える極めて重要な役割が求められる。しっかりとした企業基盤を築いて、社会の要請に応えることが必要だ。そのためには業務



東京の連盟設立に向けて語る鎌田氏

### 「3月末までに立ち上げ」 「一同で全国連盟支援」

講演に先立ち、東京都の賛助会員を代表して鎌田伸一郎氏(東京都警備業協会会長)が次のようにあいさつした。

◆ ◆ ◆  
警備業有志はかねてより、全国47都道府県に政治団体である警備業連盟を設立したいと願っておりました。東京でも2年前から有志で連盟立ち上げの協議を始め、警備業有志はかねてより、全国47都道府県に政治団体である警備業連盟を設立したいと願っておりました。東京でも2年前から有志で連盟立ち上げの協議を始め、警備業が抱える課題を解決するため、2020年3月末までにはの手段として有効だと考えたこと設立させたいと考えています。これから、設立に向けて準備を進めて、それから初代理事長の人選を行います。まず警備業の皆さまに連盟の目的や活動内容を知ってもらい、大会警備に全力投球して閉幕後から本格的に着手する予定です。

◆ ◆ ◆  
全国警備業連盟は青山幸恭理事長と橋本満副理事長の強いリーダーシップのもと、さまざまな政策の要望を行って警備業にとって有益な政策を勝ち取ってきました。しかしのんびりと構えてはいたら、たち東京の警備業一同は「大東京」で連盟が未成立なのは東京のみです。

### 鎌田伸一郎・賛助会員代表あいさつ

# 要望実現に前進

## Ⅱ 労務単価の伸び率Ⅱ 全職種平均を上回る

全国警備業連盟が昨年9月に関係省庁や自民・公明の両与党に提出した「予算・税制等に関する要望は、新型コロナウイルス感染症への対策から適正な警備料金の実現など多岐にわたる。要望は連盟の積極的な働き掛けにより実現に向けて大きく前進した。

国土交通省が昨年12月10日に公表した2021年度の「建築保全業務労務単価」は、単価として示される「警備員」などの3職種計の全国平均単価は前年度に比べ1.4割アップした。

警備業務の労務単価は、警備員A(施設警備1級の検定資格保有者または実務経験6年程度)が全国平均1万4

21年3月から適用する「公共

### 交通誘導警備員の労務単価

	交通誘導警備員A			交通誘導警備員B			
	新単価	対前年度増減	必要経費を付加した新単価	新単価	対前年度増減	必要経費を付加した新単価	
北海道	14,600	700	20,500	12,000	200	16,900	
東北	青森	13,500	600	19,000	11,600	300	16,300
	岩手	14,500	700	20,400	12,300	300	17,300
	宮城	15,900	800	22,400	13,200	200	18,600
	秋田	13,600	600	19,100	11,500	300	16,200
	山形	15,500	800	21,800	12,900	300	18,100
関東	福島	15,900	800	22,400	13,200	200	18,600
	茨城	14,800	100	20,800	13,800	400	19,400
	栃木	14,400	100	20,200	12,800	400	18,000
	群馬	13,800	100	19,400	12,500	500	17,600
	埼玉	14,600	0	20,500	13,400	500	18,800
	千葉	15,100	100	21,200	13,500	500	19,000
	東京	15,600	100	21,900	13,900	400	19,500
	神奈川	15,500	100	21,800	13,900	400	19,500
	山梨	14,200	100	20,000	12,800	400	18,000
北陸	長野	13,100	100	18,400	11,400	300	16,000
	新潟	14,400	0	20,200	12,700	200	17,900
	富山	14,200	0	20,000	13,100	200	18,400
石川	石川	14,800	0	20,800	13,000	200	18,300
	岐阜	14,700	100	20,700	13,100	0	18,400
	静岡	15,200	100	21,400	13,000	0	18,300
中部	愛知	15,700	200	22,100	13,300	0	18,700
	三重	14,900	100	20,900	12,800	0	18,000
	福井	14,300	500	20,100	12,400	300	17,400
近畿	滋賀	13,800	400	19,400	11,500	200	16,200
	京都	13,900	400	19,500	11,100	200	15,600
	大阪	13,700	500	19,300	11,700	200	16,500
	兵庫	14,000	400	19,700	11,500	200	16,200
	奈良	14,100	400	19,800	11,600	200	16,300
	和歌山	13,700	500	19,300	11,500	200	16,200
中国	鳥取	14,100	200	19,800	11,200	200	15,700
	島根	14,100	200	19,800	12,000	200	16,900
	岡山	14,600	300	20,500	12,500	200	17,600
	広島	14,600	300	20,500	12,300	200	17,300
山口	山口	14,400	300	20,200	11,900	200	16,700
	徳島	13,700	0	19,300	12,300	100	17,300
	香川	13,800	0	19,400	12,400	100	17,400
四国	愛媛	13,100	0	18,400	11,300	200	15,900
	高知	12,500	0	17,600	10,700	100	15,000
	福岡	13,900	400	19,500	12,200	300	17,200
九州	佐賀	13,800	400	19,400	12,000	300	16,900
	長崎	14,000	400	19,700	12,800	300	18,000
	熊本	13,600	500	19,100	11,700	400	16,500
	大分	13,800	400	19,400	11,100	300	15,600
	宮崎	13,800	400	19,400	10,700	300	15,000
	鹿児島	14,700	400	20,700	12,500	400	17,600
沖縄	13,000	300	18,300	10,800	200	15,200	
全国平均(単純平均)	14,287	296	20,085	12,285	249	17,277	
// (加重平均)	14,364	311	20,162	12,562	241	17,562	

工事設計労務単価」は、全国全職種平均の単価が2万409円(加重平均)で、伸び率は対前年度比1.2割増(単純平均)となり前回の2.5割増を下回った。一方で「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済先行きの不透明感から一時的な賃金抑制が発生した」と同省は判断。昨秋の労務費調査で単価が前年度を下回った地域・職種について、単価を前年度と同額に据え置く特別措置を講じた。

警備業の労務単価(左表)は、交通誘導警備業務の1級または2級の検定合格警備員の「警備員A」が、地域や標本数などで重み付けした加重平均値で1万4364円(単純平均値1万4287円)、警備員A以外の「警備員B」が1万2562円(同1万2

285円)だった。前回A、Bともに全職種平均を下回った伸び率は、今回はともに2.1割増と全職種平均を上回った。しかし単価額は、建設現場で簡単な清掃や後片付け、草むしり、水撒きなどを「軽作業員」の1万4623円をA、Bともに下回り、さらなる単価アップの必要性が明らかとなった。また、国交省が昨秋行った「労務費調査」で、新型コロナウイルスの影響などにより単価が前年度を下回った新潟・徳島・香川・愛媛・高知(警備員A)と、岐阜・静岡・三重(警備員B)は、特別措置より単価が前年度単価に据え置かれた。

全国警備業連盟は、「建築保全業務労務単価」「公共工事設計労務単価」とともに、国交省に「適正な労務単価設定」を要請している。

さらに、同省は航空保安検査の充実のため、航空法を改正する。同検査の多くは警備業が担っているが、検査が法令上明確になっておらず、警備員が旅客から暴言・暴力を受けるなどの事案が発生。このため国交省は保安検査の法的位置づけを明確化、保安検査の確実な実施を目指す。

全国警備業連盟は保安検査の法的位置づけの明確化とともに、責任主体を現行の航空会社から国や空港管理会社などへの変更も要望。同要望に対し国交省は引き続き検討していくとしている。

厚生労働省は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、雇用調整助成金の特別措置を延長した。雇用調整助成金は、事業活動縮小を余儀なくされた事業主が、従業員を一時的に休業にして雇用維持を図った場合に、休業手当相当額を助成する制度。これまで同省は2月28日までを期限に同助成金の特別措置を講じてきたが、この特別措置を4月30日まで延長した。

# 全国26都道府県に連盟設立

### 各地の警備業連盟

都道府県	理事長	所属企業	役職	会員社数
北海道	宮武亨丞	(株)メンティス	代表取締役	170
秋田県	内村和人	大洋ビル管理(株)	代表取締役	25
岩手県	越場健一	桜心警備保障(株)	代表取締役	22
宮城県	後藤公伸	(株)日本パトロール警備保障	代表取締役	58
福島県	星亨	(株)グリーセス	会長	55
栃木県	青木勲	北関東総合警備保障(株)	代表取締役会長	44
群馬県	山崎春男	A L S O K 群馬(株)	代表取締役社長	34
茨城県	井澤卓司	(株)水戸警備保障	代表取締役	54
埼玉県	上園俊樹	(株)セキュリティ	代表取締役	26
東京都	田中範弥	朝日管財(株)	取締役社長	162(見込)
神奈川県	田邊中	(株)K S P	代表取締役社長	169
長野県	浅妻豊	(株)全日警サービス長野	代表取締役	37
富山県	成伯仁志	(株)パトロード富山	代表取締役社長	31
石川県	宮野浩	北陸総合警備保障(株)	取締役会長	27
愛知県	金子慶太郎	セクダム(株)	代表取締役	190
岐阜県	河野秀明	大日本警備保障(株)	代表取締役	33
大阪府	榎本博	堺総合警備(株)	代表取締役	150
広島県	七河義孝	(株)保安警備	代表取締役	60
愛媛県	横川毅	愛媛総合警備保障(株)	取締役副社長	30
徳島県	五島寛治	(有)ファイブセキュリティシステム		19
香川県	梶原慶二	A L S O K 香川(株)	代表取締役	26
高知県	稲田孝明	A L S O K 高知(株)	代表取締役	20(見込)
福岡県	近藤雅則	安確警備保障(株)	代表取締役社長	64
長崎県	堀内敏也	(株)中央総合警備保障	代表取締役社長	28
熊本県	渡邊勝彦	A L S O K 熊本(株)	代表取締役社長	26
鹿児島県	永山一巳	九州総合警備保障(株)	代表取締役会長	39

令和3年3月12日現在。※見込み

# 第6回理事会開く

## 活発な活動を報告



全国警備業連盟は3月12日、第6回理事会を都内のホテルで開催した。前回(昨年8月)同様、今回もリモート会議を併用した。また、オブザーバーとして、新たに設立された東京都警備業連盟の田中範弥理事長と群馬県警備業連盟の山崎春男理事長、神奈川県警備業政治連盟の田邊中理事長も参加。活動状況を報告するともに連盟の理念や活動の方向性を共有した。

青山理事長は、OECDが3月9日に発表した経済データを紹介。「今年の世界経済はプラス5.6割、日本も同2.7割成長という明るい見通しが示された」と述べた一方で、「警備業の単価は昔の失対(失業対策)事業の時より低い」と指摘。警備業界の地位向上に力を注ぐ必要性を強調した。

議事では①令和3年度事業計画(案)②同収支予算(案)③理事の選任(案)などについて審議。いずれも承認され、6月9日開催予定の次回総会に付議されることになった。また、①令和2年度収支決算見込み②同事業報告(案)③これまでの要望事項に対する主な成果④今後の要望事項(案)——などとともに、各都道府県連盟の理事長が各地で行われている活発な活動を報告した。

# 警備業連 東西南北

## 設立総会を開催 課題の解決誓う

熊本連盟

熊本県警備業連盟(渡邊勝彦理事長)は1月21日、設立



設立総会に出席した皆さん

総会を熊本市内で開催した。加盟は26社で、10社が出席した。設立発起人代表の渡邊勝彦氏(ALSOK熊本代表取締役社長)が初代理事長に就任した。昨年9月23日に熊本県選挙管理委員会に政治団体設立届を提出していた。渡邊理事長は「警備業界は、国民の安全安心を守る生活安全産業として、その役割と期待は年々高まっている。しかし業界の現状は、警備料金問題、労働環境の整備や労務管理の問題、深刻な警備員不足などの課題が山積だ」と述べ、解決を図るために警備業連盟を発足させた」と説明した。連盟は政界や政治家への要請(陳情)活動、国と地方自治体の予算等に関連した議会活動の把握などに力を注ぐ。

## 公明党県支部に 要望提出、説明も

広島連盟

広島県警備業連盟(七河義孝理事長)は2020年11月21日、公明党広島県支部の政策要望懇談会に七河理事長と清水高広副理事長が参加し要望書を提出した。懇談会には公明党広島県本部から田川寿一代表(県議)のほか斉藤鉄夫党副代表(衆院議員)らが参加した。



要望書を手にする七河理事長(右)と斉藤副代表

連盟からの主な要望内容は①コロナ禍における警備員の安全健康管理②適正な警備料金

## 県議招き研修会 活発な意見交換も

福岡連盟

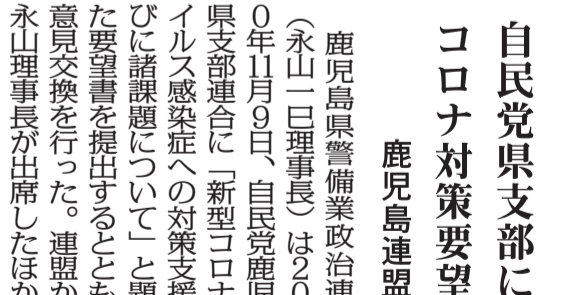
福岡県警備業政治連盟(近藤雅則理事長)は2020年11月16日、県議会の蔵内勇夫議員と野原隆十議員を講師に招いて研修会を開いた。研修会は8月24日に鬼木誠衆院議員(「自民党警備業の更なる発展を応援する議員連盟」事務局)を講師に招いた。

金の積算③最低制限価格制度の導入および分離発注の徹底



令和2年 福岡県警備業政治連盟研修会

た第1回に続き2回目。来賓の折田康徳・福岡県警備業協会会長ら約60人が参加した。連盟の県への要望書提出時に出席するなど警備業への理解が深い両県議は、政治連盟の役割を解説。新型コロナウイルスについても、国などの施策を説明した。質疑応答では活発な意見が交わされた。



講演する蔵内議員(上)。(下)は左から野原議員、近藤理事長、蔵内議員、折田会長

## 自民党県支部に コロナ対策要望

鹿児島連盟

鹿児島県警備業政治連盟(永山一曰理事長)は2020年11月9日、自民党鹿児島県支部連合に「新型コロナウイルス感染症への対策支援並びに諸課題について」と題した要望書を提出するとともに意見交換を行った。連盟から永山理事長が出席したほか、鹿児島県警備業協会の上拾石秀一会長も参加した。自民党からは日高滋幹事長をはじめとした県議10人と、県選出国会議員の秘書ら9人が出席した。



活発な意見が交わされた

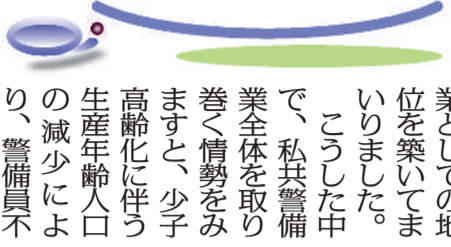
## 自民党県支部に 4項目の要望書

愛媛連盟

愛媛県警備業連盟(横川毅理事長)は2020年10月20日、愛媛県警備業協会(二宮義晴会長)と共に県と松山市、自民党愛媛県支部連合会、愛媛県建設業協会などを訪問し要望書を提出した。

要望内容は①労務単価の引き上げ②最低制限価格制度の導入③勤務環境の改善④警備業務発注の平準化の4項目。横川理事長はこれらについての説明も行った。

# 設立の理念



警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての地位を築いてまいりました。こうした中で、私共警備業全体を取り巻く情勢をみますと、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、警備員不足の状況に陥るとともに、価格競争の激化等により、警備料金が低く抑えられ、これが警備員の賃金低下と警備業への就職希望者数の減少をもたらすこと、更なる慢性的な警備員不足の状況に陥っていること、さらには、今後更に益々増加が予想される警備業への社会的なニーズに適切に対応していくためには、改善・解決しなければならぬ課題は多々あります。特に、国、都道府県、市町村の入札物件等においては、警備業務を含めて一括発注され、これが警備料金の低廉化を招いている現状の解決や、人手不足問題と

相俟って、労務単価の引上げ、働き方改革に伴う労務管理の厳格化への対応、外国人の雇用等の様々な課題解決に向けて、我々の要望を関係行政機関に対してのみならず、政治を含め各方面に積極的かつ重層的に主張していくことが必要だと考えております。そのためには、警備業界として政治団体を設立し、政党や国権の最高機関である国会の構成員である国会議員等に對し、これまで以上に警備業界の実情、課題等を訴えることにも、政党や国会議員等の各種活動を警備業の立場から

支援することが必要不可欠であると考えます。こうしたことからこの度、新たに全国警備業連盟を設立し、警備業の社会的・経済的地位の向上と、その発展を促進させるために、政治資金規正法や公職選挙法等の法令遵守の下に政治活動を行い、我が国の社会公共の安全の確保に寄与しようとするものであります。以上の趣旨をご理解のうえ、ご賛同いただくことを切にお願いいたします。2019年4月26日 発起人一同

## 全国警備業連盟役員

【理事長】 青山幸恭 (東京・総合警備保障(株)代表取締役社長)
【副理事長】 橋本満 (広島・(株)ニット一代表取締役会長)
【会計責任者、理事】 井澤卓司 (茨城・(株)水戸警備保障代表取締役)
【会計責任者の職務代行者理事】 金子慶太郎 (愛知・セクダム(株)代表取締役)
【理事】 宮武亨丞 (北海道・(株)メンティス代表取締役)
【理事】 後藤公伸 (宮城・(株)日本パトロール警備保障代表取締役)
【理事】 榎本博 (大阪・堺総合警備(株)代表取締役)
【理事】 七河義孝 (広島・(株)保安警備代表取締役)
【理事】 近藤雅則 (福岡・安確警備保障(株)代表取締役社長)
【監事】 横川毅 (愛媛・愛媛総合警備保障(株)取締役副社長)
【監事】 池田秀樹 (税理士・池田秀樹事務所)
【顧問】 上原美都男 (元全国警備業協会専務理事)

## 事務局より

◆令和3年度総会の開催のお知らせ。▽日時:令和3年6月9日17時30分から▽場所:京王プラザホテル(T160-8330 東京都新宿区西新宿2-2-1、03-3344-0111(代表))にて開催予定

◆全国警備業連盟のホームページを1月8日に開設しました。会員限定の閲覧ページもありますので、初回閲覧時には設定をお願いいたします。今後は、ホームページも活用して情報発信を行いたいと思っております。皆さまからの情報提供もよろしくお願いたします。ホームページアドレスはhttps://keibigyo-remmei.jp/46。